大正時代

名前

問1　1918年、富山県の海岸沿いの主婦らによる抗議行動から始まり、全国的な規模へと発展した米騒動について、この騒動が起こる直接のきっかけとなった背景として最も適切な説明を選びなさい。（2016年 静岡県公立入試 類似）

1. 第一次世界大戦の長期化により海外からの輸入が途絶え、国内の米の備蓄が底をついたこと。
2. ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵を見越し、商人たちが米を買い占めたことで米価が急騰したこと。
3. 日露戦争の戦費を補うための増税が行われ、生活に困窮した農民が米の配給を求めて暴動を起こしたこと。
4. 国家総動員法が制定されたことで食糧が政府の管理下に入り、自由な売買が禁止されたこと。

問2　大正時代、尾崎行雄や犬養毅らが「閥族打破・憲政擁護」を掲げて桂太郎内閣を退陣に追い込み、議会を中心とする政治を求めた一連の動きを何と呼びますか。（2022年 新潟県公立入試 類似）

1. 大正政変
2. 第一次憲政擁護運動
3. 自由民権運動
4. 第二次憲政擁護運動

問3　第一次世界大戦前のバルカン半島が「ヨーロッパの火薬庫」と呼ばれた背景を説明したものとして、最も適切な内容を選びなさい。（2016年 山口県公立入試 類似）

1. オスマン帝国の強力な統治によって秩序が保たれ、他国の介入が一切できないほど安定していたから
2. この地域に世界最大の火薬工場が集まっており、軍備拡張を進める各国の兵器供給源だったから
3. 複雑な民族・宗教問題に加えて、列強による勢力争いが絡み合い、一触即発の状態だったから
4. 極東における植民地争いを解決するために、ヨーロッパ諸国がこの地で軍事同盟を結んだから

問4　1918年の米騒動のあとに成立した内閣において、日本で初めて組織された「本格的な政党内閣」の説明として、最も適切なものはどれか。（2014年 和歌山県公立入試 類似）

1. 立憲政友会の総裁であった原敬が、陸軍・海軍・外務大臣以外のすべての閣僚を自党の党員で構成した内閣。
2. 福澤諭吉の思想に基づき、学問の自由と議会政治の確立を目的として、知識人を中心に結成された内閣。
3. 加藤高明を首相とし、衆議院の多数を占める政党が交代で政権を担う「憲政の常道」が確立されたときの内閣。
4. 犬養毅が内閣総理大臣となり、五・一五事件が発生するまで続いた、軍部を抑制するための政党内閣。

問5　1902年から1920年にかけての日本の政治状況を説明した記録において、1912年に「憲政擁護」を訴える民衆が国会議事堂を取り囲む事態となり、桂太郎内閣が退陣に追い込まれた出来事の背景として、最も適切なものはどれですか。（2024年 鳥取県公立入試 類似）

1. 選挙権を納税額に関わらず全ての成人男性に与えることを求める、普通選挙の実施を求める運動が最大化したため。
2. 藩閥や軍部が議会を軽視し、自分たちの都合で内閣を組織する政治のあり方に強い批判が高まったため。
3. 第一次世界大戦後の不況による生活苦から、シベリア出兵に反対する民衆が全国で米屋を襲う騒動を起こしたため。
4. 板垣退助を中心とした士族たちが、国会の開設や言論の自由を求めて全国で政府への抗議活動を行ったため。

問6　1910年代の日本では、藩閥が政治を独占することに反対し、「閥族打破・憲政擁護」を掲げた第一次護憲運動などの動きが強まりました。こうした大正デモクラシーの機運の中で成立した原敬内閣の政治的な意義について説明した文として、最も適切なものを次の中から選びなさい。（2020年 鳥取県公立入試 類似）

1. 衆議院の第一党を率いる党首が首相となり、閣僚の大部分を所属政党の議員で構成する本格的な政党内閣を初めて組織した。
2. 国民の強い要望に応え、納税額に関係なくすべての25歳以上の男子に選挙権を与える普通選挙法を即座に制定した。
3. それまでの天皇による首相指名を廃止し、国民の直接投票によって内閣総理大臣を決定する制度を導入した。
4. 第一次世界大戦の講和会議であるパリ講和会議において、人種差別撤廃案を提案し、国際社会の民主化を主導した。

問7　第一次世界大戦後にインドで展開された、イギリスの植民地支配に対する抵抗運動の性質について説明したものとして、最も適切なものを次の選択肢から一つ選びなさい。（2020年 沖縄県公立入試 類似）

1. ロシア革命の影響を強く受け、労働者による武装蜂起によって社会主義政府を樹立することを目指した。
2. 近代的な軍隊を組織してイギリス軍と直接戦い、軍事力による独立の達成を最優先とした。
3. 列強による植民地支配を肯定した上で、インド国内での行政的な地位の向上のみを求める請願運動に終始した。
4. イギリス製の綿製品を買わないなどのボイコットや、不当な法に従わない姿勢を示す非暴力・不服従運動を貫いた。

問8　第一次世界大戦が始まった1914年から1918年までの日本の貿易統計において、それ以前の傾向とは異なる大きな変化が見られました。この時期の輸出と輸入の関係および貿易収支について、正しく述べているものはどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）

1. 輸入額が輸出額を大幅に上回り、貿易収支が黒字から赤字に転じた。
2. 輸出額が輸入額を大幅に上回り、貿易収支が赤字から黒字に転じた。
3. 輸出額と輸入額がともに減少し、貿易額全体が縮小した。
4. 輸出額は増大したが、輸入額もそれ以上に増大したため赤字が続いた。

問9　第一次世界大戦後のイギリス領インドにおいて、ガンディーが指導した独立運動の思想や行動指針として正しいものを説明した文を選んでください。（2014年 沖縄県公立入試 類似）

1. 非暴力・不服従を掲げ、イギリス製品のボイコットなどを通じて抵抗する運動
2. 暴力を用いてイギリス政府の建物を破壊する武装闘争
3. イギリスの支配を認め、自治権の拡大のみを求める対話路線
4. 共産主義を導入し、ソビエト連邦の軍事支援を受ける軍事行動

問10　日本の選挙制度の変遷を示す統計において、1924年には約329万人（人口比約5.6%）であった有権者数が、1928年には約1241万人（人口比約19.8%）へと、わずか数年で4倍近くに急増しています。この変化の理由として最も適切な説明はどれですか。（2020年 鳥取県公立入試 類似）

1. 治安維持法が制定されたことで、国民が義務として選挙に参加することが強制されたため
2. 満州事変の勃発に伴い、国民の戦意高揚を目的として選挙権が20歳以上に引き下げられたため
3. 普通選挙法の実施により、納税額による制限が撤廃され有権者が男子全体に広がったため
4. 憲政の常道が確立し、政党内閣によって女性にも参政権が認められたため

問11　大正デモクラシー期に吉野作造が唱えた理論において、政治改革の具体的な目標として示され、当時の社会運動の大きな目的となった内容の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2021年 鳥取県公立入試 類似）

1. 普通選挙の実施と、政党内閣の確立
2. 藩閥政治の打破と、大政奉還の実現
3. 徴兵制の廃止と、士族の特権の回復
4. 治安維持法の制定と、軍部大臣現役武官制の強化

問12　1918年、米騒動のあとの社会不安を背景に内閣総理大臣となり、陸軍・海軍・外務大臣以外の大臣に所属政党のメンバーを起用した人物は誰か、次の中から選びなさい。（2020年 鳥取県公立入試 類似）

1. 近衛文麿
2. 桂太郎
3. 大隈重信
4. 原敬

答え合わせ・解説

問1	答え 2 ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵を見越し、商人たちが米を買い占めたことで米価が急騰したこと。	第一次世界大戦中にロシアで革命が起こると、日本政府はこれに干渉するためにシベリア出兵を宣言しました。この動きを見た地主や商人が、軍用米の需要が高まると予想して米を買い占めたため、米価が異常に高騰しました。この生活苦に対し、富山県の女性たちが米の県外移出を阻止しようと集団で抗議したことが、全国的な米騒動の導火線となりました。
問2	答え 2 第一次憲政擁護運動	藩閥（特定の藩出身者）による政治を批判し、憲法に基づいた政治の確立を求めた運動です。この運動によって桂太郎内閣は退陣に追い込まれ、国民の声が政治を動かす大正デモクラシーの機運が高まりました。
問3	答え 3 複雑な民族・宗教問題に加えて、列強による勢力争いが絡み合い、一触即発の状態だったから	バルカン半島は多くの民族や宗教が混在しており、オスマン帝国の支配から脱しようとする民族自決の動きが強まっていました。これに、領土や影響力の拡大を狙うヨーロッパの列強諸国が介入して支援や対立を繰り返したことで、地域内の紛争が世界大戦へとつながる危険性を孕んでいたことを示しています。
問4	答え 1 立憲政友会の総裁であった原敬が、陸軍・海軍・外務大臣以外のすべての閣僚を自党の党員で構成した内閣。	1918年、米騒動により寺内正毅内閣が退陣した後、立憲政友会の総裁であった原敬が内閣総理大臣に就任しました。この内閣は、専門職としての性質が強い陸軍・海軍・外務大臣の3ポストを除き、すべての閣僚を政党員で固めたため、日本で最初の本格的な政党内閣と呼ばれています。
問5	答え 2 藩閥や軍部が議会を軽視し、自分たちの都合で内閣を組織する政治のあり方に強い批判が高まったため。	当時、陸軍の軍備増強要求が通らないことを理由に陸軍大臣が辞任し、後任を出さないことで内閣を倒すという軍部の横暴がまかり通っていました。これに対し、民衆や政党は「憲法に基づかない特権的な政治」であると批判し、内閣を退陣させる原動力となりました。この流れが後の原敬による本格的な政党内閣の誕生へと繋がっていきます。
問6	答え 1 衆議院の第一党を率いる党首が首相となり、閣僚の大部分を所属政党の議員で構成する本格的な政党内閣を初めて組織した。	大正時代に入り、国民の政治参加を求める民主主義的な運動（大正デモクラシー）が高まりました。その流れを汲んで成立した原敬内閣は、議会の多数派を占める立憲政友会を背景に政治運営を行ったため、それまでの藩閥政治から政党政治への転換点として非常に重要な意義を持っています。なお、普通選挙法の制定は後の加藤高明内閣の時期であるため注意が必要です。
問7	答え 4 イギリス製の綿製品を買わないなどのボイコットや、不当な法に従わない姿勢を示す非暴力・不服従運動を貫いた。	インドではガンディーの指導のもと、イギリスの支配に対して暴力を使わずに協力もしないという「非暴力・不服従」の理念が掲げられました。イギリス製品のボイコットや、塩の専売に抗議した「塩の行進」などがその代表的な例です。この運動は、武力行使を避けることで多くの民衆の支持を集め、インド独立への大きな原動力となりました。
問8	答え 2 輸出額が輸入額を大幅に上回り、貿易収支が赤字から黒字に転じた。	第一次世界大戦が勃発すると、戦場となったヨーロッパ諸国の生産能力が低下したため、日本からアジア諸国などへの輸出が急増しました。それまでの日本は輸入が輸出を上回る「輸入超過（赤字）」の状態が続いていましたが、この大戦景気によって輸出額が輸入額を大きく上回り、貿易収支は劇的な「黒字」へと変化しました。この経済的な繁栄は、日本が債務国から債権国へと転換するきっかけともなりました。
問9	答え 1 非暴力・不服従を掲げ、イギリス製品のボイコットなどを通じて抵抗する運動	第一次世界大戦中に協力すれば自治を認めると約束していたイギリスが、戦後にその約束を反故にしたため、ガンディーは「非暴力・不服従」を唱えて抵抗運動を組織しました。これは、暴力を使わずに、イギリス製の綿製品を買わない、税金を払わない、従わないといった方法でインドの独立を求めるものでした。
問10	答え 3 普通選挙法の実施により、納税額による制限が撤廃され有権者が男子全体に広がったため	1924年当時は、選挙権を得るために「直接国税3円以上を納める」といった納税要件がありましたが、1925年に普通選挙法が成立したことでこの制限が撤廃されました。その結果、1928年に実施された最初の普通選挙では、それまで経済的な理由で排除されていた層が新たに有権者となり、統計上の人数が劇的に増加しました。女性への参政権付与や選挙権年齢の20歳への引き下げは、第二次世界大戦後の改革を待つことになります。
問11	答え 1 普通選挙の実施と、政党内閣の確立	吉野作造の民本主義は、民衆の意思を政治に反映させることを重視しました。そのための具体的な手段として、納税額に関わらず全ての成人男性に参政権を与える「普通選挙」の実施や、議会の多数党が内閣を組織する「政党内閣制」の確立を強く求め、当時の民主主義的な風潮を理論面から支えました。
問12	答え 4 原敬	1918年の米騒動によって寺内正毅内閣が退陣した後、立憲政友会の総裁であった原敬が首相に選ばれました。原は爵位を持たない「平民宰相」として国民の大きな支持を受け、衆議院の第一党を基盤として大臣の多くを党員から任命したため、日本で最初の本格的な政党内閣と呼ばれます。